

プロジェクト研究所

権利擁護システム研究所

所長 新村 繁文

○研究目的

判断能力に困難が伴う者への包括的権利擁護システムの構築が社会的要請になっているが、システム構築のあり方について、成年後見制度や日常生活自立支援事業、介護保険法制、障害者自立支援法制・虐待法制等を含めて、包括的に研究することを目的としている。

そして、その基礎的な作業として、各地の権利擁護関連諸機関・諸団体への調査活動と、権利擁護支援者養成に関連する実践的活動を目的とした。

○研究メンバー

清水 昌紀
鈴木 典夫
丹波 史紀
富田 哲
新村 繁文
長谷川珠子
山崎 暁彦

○研究活動内容

研究員各自が、それぞれの問題関心の下に、各地の権利擁護関連諸機関・諸団体への調査研究活動を実施した。

また、権利擁護支援者養成に関連する事業の一環として、例年通り、「福祉的支援を要する人の権利擁護とその方法」を、学類の「学際科目」および大学院の「特別研究」として主催した。

地域ブランド戦略研究所

所長 西川 和 明

○研究目的

企業がマーケティングにおいて自社ブランドの認知度を図るための戦略を取るのと同様に、いわゆる「地域産品」のマーケティングにおいても、消費者に受け入れられるための「地域ブランド戦略」が重要である。ところが、企業に比べて地域においてはその取り組みが不十分であるために、製品としてはいいものであっても販路を確保するに至っていないものが数多く見受けられる。地域の自治体、企業、グループが「地域ブランド」育成を行う際の戦略的取り組みを支援することを目的として研究を行う。

○研究メンバー

<研究分担者（プロジェクト研究員）>

経済経営学類教授 尹 卿烈

経済経営学類准教授 小山 良太

福島大学地域創造支援センター特任教授 丹治惣兵衛

<連携研究者（プロジェクト客員研究員）>

北翔大学学長 西村 弘行

福島県立テクノアカデミー会津観光プロデュース学科

非常勤講師 平出美穂子

福島県中小企業診断協会事務局長 菅野 寛

株式会社タカラ印刷常務取締役 林 由美子

(ニュービジネス協議会)

産業カウンセラー 阿部 尚俊

○研究活動内容

1. 地域ブランドクリエイター養成講座の開催

(平成25年11月～平成26年3月)

内閣府が実施する実践キャリア・アップ戦略事業の一環として「地域ブランドクリエイター養成講座」を開催した。



この資格は「食の6次産業化プロデューサー（愛称：食Pro.）」といわれるもので、レベル1からレベル7までの段位が設けられ、現在レベル4が最高段位となっており、本講座を受講することでレベル1からレベル3までの資格申請を行うための要件を満たすことができる。今年度は、伊達市内の農業生産法人の従業員を主な対象として実施した。(次頁参照)

2. 高校生との合同ミーティングの開催

福島の農業の未来について、本プロジェクトメンバーと営農家、農業高校生が対話し、福島の農業の風評被害の低減や付加価値型農業のあり方を模索することを目的とした合同ミーティングを開催した。

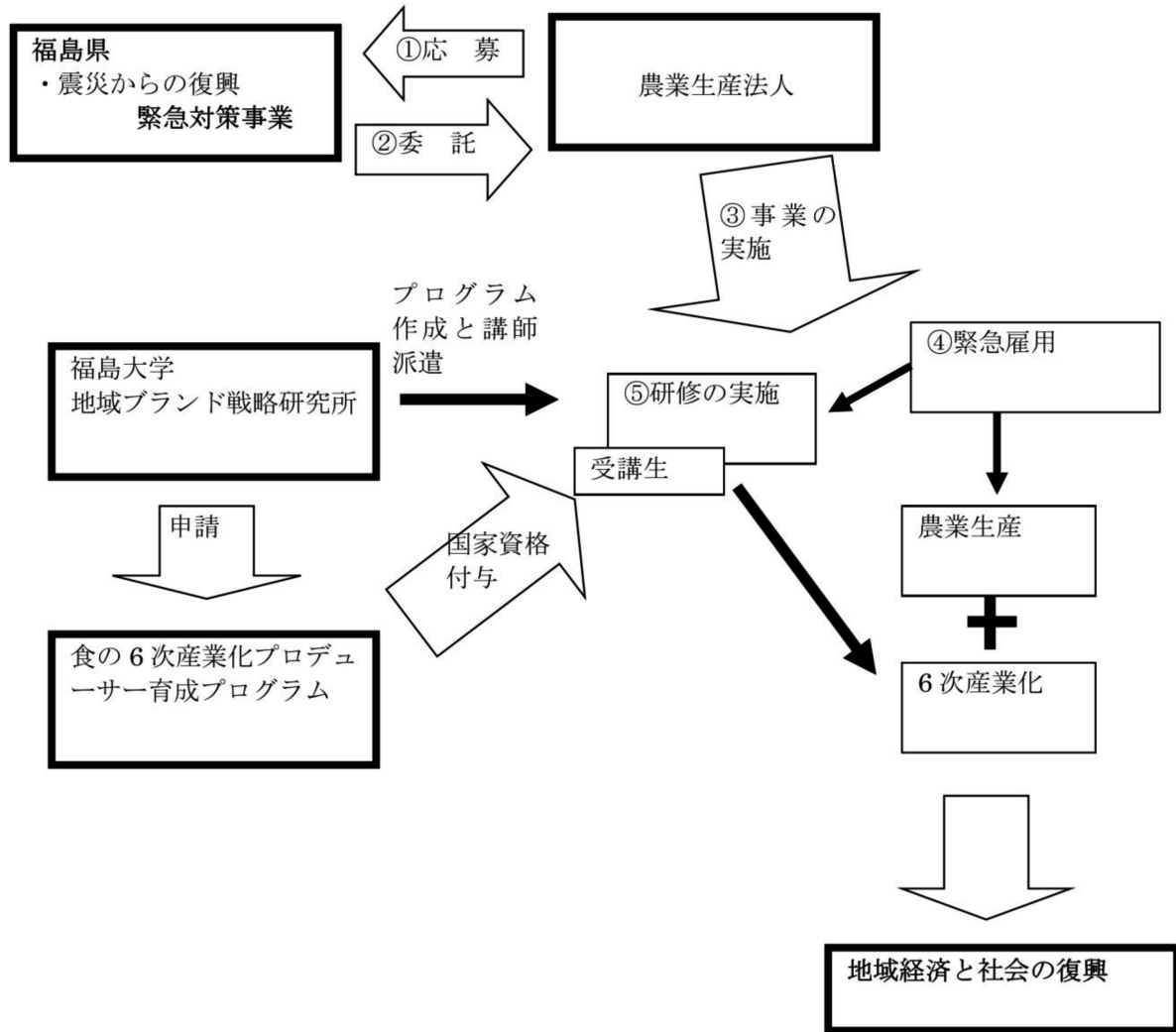


参加した高校生（福島明成高校・岩瀬農業高校・安達東高校）たちが自分たちの取り組みを発表し合った。

この合同ミーティングに参加したフルーツマイスターの方々の紹介と、西川共同代表が中心に活動する地

域ブランド化と、株式会社いちいの「信頼農場GAP」の各取り組みの解説が行われた。

地域ブランドクリエイター養成講座開催の概要



芸術による地域創造研究所

所長 渡邊 晃 一

○研究目的

伝統文化の活性化に関する学際的研究

○研究メンバー

渡邊 晃一
初澤 敏生
小島 彰
辻 みどり
川延 安直
小林めぐみ
宗像 利浩
他

○研究活動内容

研究の目的・概要

芸術による地域創造研究所は、「まちづくりと芸術プロジェクトの連携」を研究の支柱として掲げ、大学と博物館、美術館との連携によって地域（福島県）との交流を通じた文化事業を行なってきた。専門的領域を横断した学際的な研究を推進し、県内の文化施設の研究員による下記の研究内容によって構成されている。

- (1) 芸術文化による街づくりの必要性に関する研究。
東日本大震災後の街づくりにおける芸術や文化の意義に関する理論研究。
 - (2) 芸術文化を通じた街づくり・地域の活性化の事例研究。国内、国外の事例を広く収集し、国際的な成功要因に関する分析。
 - (3) 県内モデル地域における文化政策研究。文化資源の洗い出し、文化資源のネットワーク化に関する政策研究。
 - (4) 芸術イベントによる街づくりの実践研究。モデル地域における文化政策と芸術イベントの展開。
 - (5) 学生のイベント体験を通じた文化による地域づくり学習効果の検証。
- 今年度は大きく下記の二つの研究を推進した。

1. 風と土の芸術祭

400年の歴史を持つ伝統的な陶磁器「会津本郷焼」の産地において、新たな文化活動を提起することを目的に、活動を展開した。会津本郷町は、会津高田町、新鶴町が合併し、会津美里町となった2007年から本研究所が支援活動を行ってきた積み上げがあり、その後、本事業が契機となり、福島大学は会津美里町と文化、産業、環境、教育等の相互友好協力協定も結んでいる。

本年度は震災後の復興にあたり、会津美里町の「会津本郷焼」を基軸に、伝統的な産業とその文化的な機関との連携活動を支柱として推進した。会津本郷の古くからのメインストリートである瀬戸町通りの有効活用、市街地の活性化や周遊性を高めるための新たな文化政策の実践的な研究と「会津本郷焼」を基軸にした創作活動、鑑賞活動、体験活動（シンポジウムや講演会、ワークショップ）を行った。

本活動を推進していく上では、海外における陶芸文化の活性化に関する先行研究を参照するため、国内外の研究者と県内の研究者を招待した。また「会津本郷焼」への理解を深め、地域の未来を担ううえで、エクスカッションなどを通じて学生が、伝統職人の高い技術を学ぶ機会も設けた。

今回のプログラムによって得たノウハウは、今後とも福島大学と地域との協同プロジェクトの文化活動に多様性を持たせる一助となるものである。

本研究の日程

- ～7月 会津美里町の文化施設、市街地の調査。
地域文化の研究会の発足。
- 8月～9月 会津美里町との連携活動の開催（ワークショップ、シンポジウム等）
- ～12月 報告書の作成

研究協力者

- ・宮脇 理
元文部省教科調査官、企画プログラミング
- ・長澤伸穂
ニューヨーク州立大学教授、陶芸家、海外作家のマネジメント

- ・鯉江良二
愛知県立芸術大学名誉教授、陶芸家（愛知県／常滑）、国内作家のマネージメント
- ・ヤノベケンジ
京都造形大学教授、現代美術家、国内作家のマネージメント
- ・会津本郷焼（宗像窯、酔月窯など）の窯元職人

2. 震災復興祈念の幟旗 鯉アートのぼり

須賀川やいわき市で現在も制作されている絵のぼりなどの文化資源をテーマに、震災後の地域の活性化に関する研究を推進した。新たな文化活動を展開し、市街地の活性化と周遊性を高めるための研究へと推進させていく。具体的には以下の実践研究を行った。

- (1)芸術文化による「鯉のぼり」の伝統的な背景や歴史に関わる理論研究。
- (2)福島の伝統文化を通じた街づくり・地域の活性化の事例研究。
- (3)芸術イベントによる街づくりの実践研究。
- (4)東日本大震災後における文化政策の展開。
- (5)学生のイベント体験を通じた文化による地域づくり学習効果の検証。

| 題 目 | 開催者名 | 開催年月日 |
|---|---------------------------|-----------------|
| 祝・福島空港開港20周年記念 東日本大震災復興祈念のシンボル フラッグ「鯉アートのぼり」展 | 福島空港ターミナルビル エントランスホール | 4月11日～ 5月31日 |
| 震災復興祈念の幟旗 「Koi 鯉アートのぼり」展 | 福島市街地(福島駅前通 り・バセオ通りほか) | 5月5日～ 6月5日 |
| 「福島こどものみらい映画祭2013」 「Koi 鯉アートのぼり」 | 福島県文化センター | 12月21日・ 22日 |

研究（計画）の学術的な特色・独創的な点

近年の文部科学省、文化庁や経済産業省の報告書にもあるように、大学が地域文化をテーマに学際的に研究することの重要性があげられている。しかしながら東日本大震災後の福島において、芸術文化を基盤とした研究領域の専門間で複合的・学際的な研究の推進は極めて少ない。これまで福島大学で行なわれてきた文化研究の多くは、個々の専門領域に限定されたものが多く、学際的な研究が十分に推進されてきたとは言い難い。

福島大学芸術による地域創造研究所の研究員は、美術、文学、言語、音楽、地域行政、経済など、様々な専門を持つ教員で横断的に構成している。また福島県立博物館、会津本郷焼の伝統職人と一緒に、県内外のアーティストが交流する場を作り、県内の文化施設、

商店街との地域と広く関わった「福島からの文化発信」の基盤となってきた。芸術文化の「地域力」を考察し、福島の伝統文化と地域創造の育成を図るうえで、大学の知的財産を広く社会に寄与し、「まちづくりと芸術プロジェクト」の連携を図る研究を進めてきた。その独創的な活動は全国区の学会等でも広く紹介されてきた。

文化芸術における地域づくりを推進する本活動は、大学院、学類の授業における教育的な効果とも関連している。「芸術企画演習」に伴って、総合的な芸術企画の運営や実施までの一連の作業を通じて、参加学生が地域を活性化させる文化事業の意味や意義を習得し、地域に求められる知識と技術、経験の必要性を理解させるための研究によって、各研究内容の範囲と発展性の構造を解明してきた。

地域づくりの土台は人づくりということを基本に、これまでの活動で構築した「産」「官」「民」「学」のネットワークをもとに、芸術文化と伝統文化の関係による豊かな精神性を育むことは、「21世紀の新しい生活圏」の創造を目指し、地域住民の生涯学習などの文化活動を様々な角度から支援する機会も提供することになる。芸術文化の専門的領域を横断した学際的な研究は、国際交流とともに、地域社会の連携に寄与するものである。

| 発表題目等の名称 | 内容 | 発表の年月 | 発表学会・発表団体等の名称 | 備 考 |
|------------------------------|---------|--------------------|--|--|
| Koi 鯉アートのぼり | 展示 | 5月25日～6月8日 | いわき アクアマリンふくしま水族館 | 協力：ASSOCIATION GANBALO |
| Koi 鯉アートのぼり | 展示 | 5月25日～6月8日 | フランス ブローニュNAUSICAA水族館 | 協力：ASSOCIATION GANBALO |
| 風と土の芸術祭「作品紹介／地域文化と芸術活動」 | 講演 | 平成25年6月30日 | 新鶴中学校 | ゲスト講師：長澤伸穂 司会、コーディネーター／渡邊 |
| 風と土の芸術祭「作品紹介／地域文化と芸術活動」 | 講演 | 平成25年7月1日 | 高田中学校 | ゲスト講師：長澤伸穂 司会、コーディネーター／渡邊 |
| 風と土の芸術祭「伊藤有壹アニメーションの世界」 | 講演 | 平成25年7月24日 | 福島大学 | ゲスト講師：伊藤有壹 司会、コーディネーター／渡邊 |
| 風と土の芸術祭「粘土でアニメーションをつくろう」 | 講演 | 平成25年7月25日 | 福島大学 | ゲスト講師：伊藤有壹 司会、コーディネーター／渡邊 |
| 風と土の芸術祭「粘土でオリジナル怪獣をつくろう」 | ワークショップ | 平成25年8月24日 | 会津美里町商工会 | ゲスト講師：酒井ゆうじ 司会、コーディネーター／渡邊 |
| 風と土の芸術祭企画シンポジウム「地域文化と芸術祭の展望」 | シンポジウム | 平成25年9月23日 | 会津美里町商工会 | パネリスト：川延安直、小林めぐみ、 初澤敏生、小島彰、宮脇理（元筑波大学大学院教授）、会津本郷竈元 宗像利浩（宗像窯）、西田理人（陽月窯） |
| ワークショップ「鯉アートのぼり」 | ワークショップ | 平成25年12月21日～11月22日 | 福島県文化センター 主催：福島こどものみらい映画祭 | 展示と同時期開催 |
| フォーラム「黒塚」 | シンポジウム | 平成26年1月12日 | はま・なか・あいづ文化連携プロジェクト2013 文化庁平成25年度地域と協働した美術館・歴史博物館創造活動支援事業 | パネリスト／谷川渥（美学者／國學院大学教授）、平山素子（舞踊家／筑波大学准教授） 司会、コーディネーター／渡邊 |

発達障害児早期支援研究所

所長 松崎博文（前所長、福島大学名誉教授）

○研究目的

就学前の発達障害幼児とその母親を対象に学校教育へのスムーズな移行を図るための支援体制の構築と地域連携を目的とする。その一環として、福島大学に設けた早期支援教室（「つばさ教室」）において、発達障害幼児にはSSTと個別指導を、母親にはペアレント・トレーニングを実施した。

○研究メンバー

<研究代表者>

松崎 博文（人間発達文化学類・教授）

<研究分担者>

鶴巻 正子（人間発達文化学類・教授）

渡辺 隆（人間発達文化学類・教授）

中野 明德（総合教育研究センター・教授）

内山登紀夫（大学院人間発達文化研究科・教授）

<連携研究者（プロジェクト客員研究員）>

鈴木裕美子（附属特別支援学校・校長）

神野 興（附属特別支援学校・副校長）

五十嵐育子（附属特別支援学校・教諭）

真部 知子（福島県養護教育センター・所長）

熊谷 賀久（福島県教育庁特別支援教育課・指導主事）

村田 朱音（福島県養護教育センター・指導主事）

島 康子（相馬市立磯部小校・教諭）

鈴木由美子（会津若松市立第二中学校・教諭）

土橋美智子（いわき市立小名浜第一小学校・養護教諭）

桃井 範子（福島市立笹谷小学校・教諭）

ワークを含めて5月から12月まで計10回実施し、学生・院生のボランティアも16名が参加した。また25年度は研究協力者として外部から社会人スタッフ2名（元特別支援学校教諭及び同幼稚園教諭）が加わり、研究所メンバーである松崎と鶴巻の指導のもと、総勢20名で教室の運営に当たった。

幼児教室においては、学生ボランティアと院生が中心になり個別指導計画を作成し、個々の幼児に合わせて個別課題による療育と集団活動（遊び）を通してSSTを実施した。母親教室においては、別室において学校制度や就学に関する各種の情報提供とペアレント・トレーニングを中心に実施した。ペアレント・トレーニングでは主に行動のパターンを知ることから、上手な褒め方、無視の仕方、予告、等について具体的な例を通して学習した。

(2)福島県三春小学校の視察

平成19年度から福島県内で唯一5歳児検診を開始した三春町の早期支援体制とそれを引き継ぐ小学校での特別支援教育体制の実態を見聞するために12月10日に学校を訪問し、学校長及び通級指導教室担当の斎藤忍教諭から聞き取り調査を実施した。同校の実践は平成25年度の文部科学大臣奨励賞に輝き、著書としても出版されている（ジアース教育新社）。

○研究活動内容

(1)早期支援教室「つばさ教室」の実施

東日本大震災により、一時閉鎖していた福島大学早期支援教室（通称「つばさ教室」）を平成24年9月から再開して支援を開始した。平成25年度の「つばさ教室」には就学前の発達障害児とその保護者5組（男4名・女1名）が参加し、子どもには個別指導計画に基づく療育とSSTを、保護者（母親）に対しては別室でペアレント・トレーニングを実施した。回数はイン

(3)福島市保育所障がい児保育ネットワーク会議との連携
平成22年度から福島市児童福祉課（子育て支援係）に設置された「福島市保育所障がい児保育ネットワーク会議」に所長の松崎がメンバーとして参加し、福島市内13箇所の保育施設（公立保育所）の保育士、療育機関の副園長、児童相談所の判定課長、教育委員会の指導主事、学校関係者、福祉事務所や保健福祉センターの保健師、等々とケース会議を中心に8回実施した。会議では各機関での取り組み等について情報交換を行うと共に、地域における発達障害児の早期発見・早期対応・保護者支援などのためのネットワーク体制の整備と早期支援体制の構築に向けて連携して取り組んで行く必要性を確認した。なお、25年度後半からは新メンバーに福島市内の私立保育所の保育士が加わった。

(4)その他の活動

発達障害児早期支援研究所での取り組みや発達障害児に対する早期支援の在り方について、8月22日に宮城県総合教育センターが主催した障害幼児教育研修会に松崎が講師を依頼され講演した（約100名参加）。

小規模自治体研究所

所長 塩谷 弘康

○研究目的

小規模自治体研究所(2009年7月発足)は、「小規模自治体における『自律』と『協働』の地域づくり」をメインテーマに、学内の多様な分野の研究者と福島県内外の町村長がメンバーとなり、小規模自治体が直面している諸課題に対する実践的研究に、自治体職員や地域住民と協働で取り組むことを目指している。

○研究メンバー

＜研究代表者(研究所長)＞

塩谷 弘康(福島大学行政政策学類・教授)

＜研究分担者(プロジェクト研究員)＞

荒木田 岳(福島大学行政政策学類・准教授)

今井 照(福島大学行政政策学類・教授)

岩崎由美子(福島大学行政政策学類・教授)

小山 良太(福島大学経済経営学類・准教授)

境野 健兒(福島大学名誉教授)

鈴木 典夫(福島大学行政政策学類・教授)

大黒 太郎(福島大学行政政策学類・准教授)

千葉 悦子(福島大学行政政策学類・教授)

西崎 伸子(福島大学行政政策学類・准教授)

松野 光伸(福島大学名誉教授)

渡部 敬二(福島大学大学院地域政策科学研究科修士課程2003年度修了)

＜連携研究者(プロジェクト客員研究員)＞

押山 利一(福島県大玉村長)

井関 庄一(福島県柳津町長)

梅津 輝雄(宮城県七ヶ宿町長)

大楽 勝弘(福島県鮫川村長)

菅野 典雄(福島県飯舘村長)

齋藤 文英(福島県会津坂下町長)

長谷川律夫(福島県金山町長)

目黒 吉久(福島県只見町長)

○研究活動内容

「食を通じた女性たちによる地域づくり」の先進事例として阿武隈地域を研究対象としてきた小規模自治

体研究所は、東日本大震災以降、震災によって失われた「カーちゃん(女性農業者)」たちのネットワークをつなぎ直す実践的な活動を展開している。2012(平成24)年度には、国立大学協会及びジャパン・プラットフォーム(JPF)の助成を得て、「カーちゃんのカ・プロジェクト協議会」と協働で、「〈食〉でつなぐコミュニティ・暮らし・地域の再生」事業に取り組んだが、その成果と課題を踏まえて、2013(平成25)年度においても、JPF「共に生きる」ファンドを利用して、同事業を発展的に継続している(活動期間は、2013年7月1日～2014年6月30日)。

前年度の具体的な成果としては、①当初、カーちゃんのカ・プロジェクト協議会が仮設住宅に弁当を配布する形態をとっていたのが、仮設住宅の女性たちが集まり自ら協働して弁当を作るという動きに発展していったこと、②カーちゃんたち同士の協働、カーちゃんと学生の協働、カーちゃんと地域の協働など、多様な協働が生まれてきたこと、の2点が挙げられる。そこで、2013年度は、①「提供」型支援から「自立」型支援へ、②「協働」の活動範囲と参加者の一層の多様化を基本理念に、次の3つの活動に取り組んでいる。

(1)「カーちゃん協働農場」の運営

避難によって農地を失った住民が、新たに避難先地域の耕作放棄地等を農地として借り上げ、新たに農業生産を再開する事例が増えている。また、日々の農作業や直売所等への出品を生きがいに細々と農業を続けてきた高齢者たちが、かつての生きがいを取り戻すべく協同で農地を借上げて仲間と共に「土と農のある生活」に復帰したいという要望が強く寄せられている。また、仮設住宅においても、軒先などで土や緑に少しでも触れたいという声が多く、前年度実施した、仮設住宅への「緑のカーテン植栽セット」提供プロジェクトは、各自が作った野菜を持ち寄って収穫祭を開くなど大好評である。

そこで今年度も、葛尾村住民が避難している三春町内に農地を借り上げ、仮設住宅住民が農作業を再開するための支援とする。また、仮設住宅等の避難者に野菜の「里親」になってもらい、植栽ポットでの野菜栽培で「土と農のある生活」を取り戻す。

(2)伝統の〈食の技〉を記録する事業

〈食の技〉の「伝承者」(高齢女性中心)を招いた「料理講習会」を実施する。可能な限り、料理講習会には「伝承者」の家族を招待し、家族内の交流や、世代を通じた味の伝承のきっかけづくりとする。また、この料理講習会は、福島大学生によって企画・実施され、レシピの収集と蓄積、そのレシピに隠された地域の歴史や個人史の発掘、記録として進める。ここで伝授された新たなレシピやメニューを蓄積する。

(3)仮設住宅での〈食を媒介としてコミュニティ活動〉の実施

前年度の活動で最も好評だった仮設住宅等におけるコミュニティ活動としての「弁当」の製作・提供事業は、今年度も継続して実施する。仮設住宅等のカーちゃんたちが主体となり、仮設住宅の住民たち、あるいは仮設住宅を受け入れている周辺地区の住民と協同で企画・実施するものであり、前年度の活動を通じて、対象とする仮設住宅では、月1回程度のイベントを回すだけの力を持つことができるようになった。大学としては、実施補助者としての学生ボランティアの派遣や、材料費やスタッフ人件費などの準備という形で支援を継続する。「われわれを受け入れてくれた地域のみなさんをお招きして、仮設住宅であぶくまの地域料理をふるまって感謝の気持ちを伝えたい」、という要望が仮設住宅の住民から寄せられており、この事業を仮設住宅外部に開く機会も創出する。

さらに、「食を媒介としたコミュニティ活動」に関する新規事業として、今年度新たに、仮設住宅における「梅干し」「味噌」「凍みもち」づくりに乗り出す。これら加工食品はどれも、「食生活必需品」であるばかりでなく、かつて、阿武隈地域の高齢住民にとっては、それぞれの時期に合わせ、すべてを自宅で手作りして保存し、1年をかけて消費するものでもあった。避難によって多くの高齢者がそうした習慣を奪われた状況に陥っており、今年度の新規事業として、この「手間暇のかかる食生活必需品」の仕込みを、仮設住宅住民が集まって行う「コミュニティ活動」と位置付け、避難によって失われた生きがいと食生活必需品を取り戻す取り組みとして展開する。

松川事件研究所

所 長 初 澤 敏 生

○研究目的

松川事件の背景と実相、大衆的裁判闘争、松川救援運動および出版・報道の論調について、これまでの研究成果を踏まえ、総合的に研究する。

○研究メンバー

初澤 敏生
伊藤 宏之
澤 正弘
新村 繁文
金井 光生
熊澤 透
小山 良太
伊部 正之
安田 純治
倉持 恵
渡邊 純
南部 弘樹
広田 次男
大学 一
加藤 起
渡邊香津夫

く訴え、研究活動の定着化を進めたい。

(3)研究業績

- ①伊部正之：松川事件とどう向き合うか、日本科学者会議編『日本の科学者』2013年9月号、2013年8月
- ②伊部正之：松川事件無罪確定50周年によせて、治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟編『治安維持法と現代』No.26、2013年10月

○研究活動内容

- (1)2011年3月11日の東日本大震災・福島第一原発事故以来、研究メンバーのほとんどが、損害賠償や訴訟の相談などにかかわってきた。そのため、研究活動は停止状態が続いている。
- (2)しかし、震災や原発の被災者救援の相談業務に携わる中で、その運動の在り方について、あらためて「松川運動」から学ぶことが大きいのではないかとの認識が始まっている。そのため、平成26年度から研究活動を再興しようという機運に基づき、2015年2月に松川記念会、松川資料室と合同でシンポジウムの開催を準備中である。合わせて、その記録を「地域創造」等に掲載して松川事件研究の意義を広

協同組合ネットワーク研究所

所長 千葉悦子

○研究目的

研究テーマ：農商工観事業連携及び協同組合間協同による地域社会の持続的発展に関する研究

近年の規制緩和政策により、農林漁業・中小企業の経営は困難を極め、雇用と暮らしは不安定となり、食の安全も脅かされ、地域社会の活力も低下しつつある。

このような状況の中で、自助努力と協力の力によって組合員の事業と生活の改善をめざす協同組合への期待が高まっている。自助努力と協力の力によって事業連携、協同組合間協同を進展させ、農林漁業者、中小企業者、消費者の事業と生活を改善することによって、地域社会の持続的発展も展望できる。しかしその道筋は必ずしも自明ではない。そこで地域社会の一員である福島大学と協同組合が、共同して事業連携と協同組合間協同による地域社会の持続的発展について研究することが求められる。

プロジェクトでは、地元の協同組合と共同し、必要に応じて地方自治体と連携しつつ、社会科学、自然科学などのさまざまな学問分野から、事業連携、協同組合間協同による地域社会の持続的発展に関する研究活動を行う。

○研究メンバー

<研究代表者（研究所所長）>

千葉 悦子（行政政策学類・教授）

<研究分担者（プロジェクト研究員）>

小島 彰（人間発達文化学類・教授）

初沢 敏生（人間発達文化学類・教授）

牧田 実（人間発達文化学類・教授）

塩谷 弘康（行政政策学類・教授）

岩崎由美子（行政政策学類・教授）

飯島 充男（経済経営学類・教授）

清水 修二（経済経営学類・教授）

井上 健（経済経営学類・准教授）

小山 良太（経済経営学類・准教授）

高瀬 雅男（経済経営学類・特任教授）

星野 瑛二（経済経営学類・特任教授）

林 薫平（経済経営学類・特任准教授）

則藤 孝志（経済経営学類・特任准教授）

佐藤 英雄（大学院経済学研究科・修了生）

藤本 典嗣（共生システム理工学類・准教授）

石田 葉月（共生システム理工学類・准教授）

石井 秀樹（未来支援センター・特任准教授）

小松 知未（未来支援センター・特任助教）

<連携研究者（プロジェクト客員研究員）>

長島 俊一（県農業協同組合中央会・常務理事）

新妻 芳弘（県漁業協同組合連合会・専務理事）

穴戸 裕幸（県森林組合連合会・専務理事）

佐藤 一夫（県生活協同組合連合会・専務理事）

<研究補助者>

末永 弘（元福島県農林水産部・技監）

○研究活動内容

本研究所の研究活動は、地産地消と協同組合間協同によるビジネス・モデルの探求としてスタートし、その成果をシンポジウム「絆で創る！！ふくしまSTYLE—地産地消と協同組合間協同」（2010年11月15日）で発表した。

ところが2011年3月11日に起きた東日本大震災・原発事故により、福島県は放射性物質で汚染され、地産地消は根底より覆された。そこで本研究所は、2011年度より放射性物質による農林水産物の被害の実態を明らかにしつつ、協同組合間協同による安全・安心な農林水産物の生産・流通・消費システムや検査システムのあり方及び損害賠償のあり方について研究することにした。

1 調査活動

(1)被災地調査

- ・伊達市小国地区全戸アンケート調査（配布期間：2014年2月、回収率90%、有効回答数：356枚）
- ・特定避難勧奨地点を含む地域で設立した住民組織調査（「放射能からきれいな小国を取り戻す会」伊達市霊山小国地区）
- ・里山再生に取り組むNPO法人調査（「ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会」二本松市東和地区）

・福島市果樹経営調査

ほか多数

2 安全・安心な農産物生産・流通・消費システムに関する研究

(1) 土壌分析と汚染マップの作成

国（文部科学省）が主導する放射性物質の分布マップは、航空機を用いた国土的な規模での把握であり、汚染実態を平均的かつ広域的な把握に適しているが、地域内での汚染実態のバラツキは把握できない。農業者の外部被曝の評価、農作物への移行予測、栽培品目の転換、そして賠償問題には、農地一枚毎の放射性物質の分布実態の把握が欠かせない。

2011年度より放射性物質の計測とそのマップ化にむけた取り組みを福島県内の住民団体やJAなどと協同して実施してきた。現在これらをベースとして、地権者情報、圃場の土壌や水利条件、全袋検査の結果を加味したデータベースの構築から、放射能対策に資する営農指導にも着手している。

(2) 放射性物質対策の実態と地域農業の再生に関する研究

原子力災害により甚大な被害を受けた地域における放射性物質対策の実態と地域農業の現状を整理した上で、これまで行われてきた対策の問題点と、今後の支援方策を検討した。

第一に、福島県東北地方を対象に、原子力災害後の動向について、避難・作付制限・出荷制限の指示と解除の経過からまとめた。第二に、地域主体による2年間の対策と現状を、農地・生産対策と流通・販売の両面から確認した。農地・生産面においては、営農と同時進行で行われてきた除染について、環境省・除染対策事業と地域主体独自の対策を合わせて整理している。流通・販売面としては、福島県と地域協議会による農産物の検査体制の拡充の経過と農協の対応をみた上で、原子力災害前後の農産物販売金額の推移と損害金額を示した。第三に、伊達市が2012年度末に実施した農業者アンケート調査の結果から、農業者の営農意識の変化と、2年間の対策に関する評価・今後への要望をとりまとめた。

最後に、地域主体が実施してきた対策とその進捗について整理した上で、これまで行われてきた対策の問題点と、今後の支援方策について考察した。

3 支援事業

各種団体の活動を支援した。

6/29 地産地消ふくしまネット「TPPを考えるシンポジウム」(JA 福島ビル)

7/6 地産地消ふくしまネット第91回国際協同組合デー記念フォーラム (JA 福島ビル)

9/20-21 福島県生協連「おもいつなげて福島支援交流会」(街なか広場)

11/23-24 福島県生協連「ふくしまオーガニックフェスタ2013」(ビッグパレットふくしま)

12/19-20 福島県生協連「ふくしまの今 風評被害を吹き飛ばせ！」(福島グリーンパレス)

2014/2/12 日生協第30回全国産直研究交流会(福島テルサ)

4 研究発表、シンポジウム事業

4/9-13 Ryota Koyama, Noritsugu Fujimoto, Yuta Hirai「Fukushima problem and geographical concept for effective and complex (wicked) purpose:a divided region」AAG (Association of American Geographers) (Los Angeles)

4/9-13 Noritsugu Fujimoto, Ryota Koyama「Regional Structure of Fukushima after the Great East Japan earthquake」AAG (Association of American Geographers) (Los Angeles)

5/18-19 長島俊一「福島原発事故から3年、福島県農業の再生の取り組み」、日本協同組合学会春季大会(杉妻会館)

5/22-23 Ryota Koyama, Hideki Ishii「Damage to Agricultural Land and a Radioactive Substance Inspection System in Fukushima Prefecture」NERIS (European Platform on Preparedness for Nuclear and Radiological Emergency Response and Recovery) (Madrid University, Spain)

5/22-23 Hideki Ishii, Ryota Koyama「First lessons on the management of agricultural products in the Fukushima Prefecture- A Case Study of Rice Plant Cultivation Experiments and Mapping Radioactive Substances」NERIS (European Platform on Preparedness for Nuclear and Radiological Emergency Response and Recovery) (Madrid University, Spain)

5/26 小山良太「農業政策としての福島復興ビジョン-原子力災害と福島県の葉タバコ生産-」日本学術会議(ホテルハマツ)

6/29-30 小山良太「『風評』問題対策と検査態勢

- の体系化」日本農業市場学会（新潟大学）
- 7/13 小山良太『『風評』問題と食品の放射能検査態勢の体系化』福島原発災害後の科学と社会のあり方を問う分科会（福島銀行本店）
- 8/5 Kumpei Hayashi, Ryota Koyama, Meishan Piao and Noritsugu Fujimoto「A difficulty in making a radioactive contamination map by administrative offices and power company: How can Fukushima's scholars overcome rumor and real harm?」IGU (International Geographical Union) (Kyoto University)
- 8/23-24 小松知未「原子力災害により地域農業が受けた影響と対策」、林薫平「JA そうま管内の農業・農村」東北農業経済学会（福島大学）
- 9/8-9 小山良太「4段階検査の到達点と課題」日本有機農業学会（福島テルサ）
- 9/14 林薫平「農の再生と食の安全・原発事故と福島の2年」農業農村問題研究所福島支部総会・研究会集（福島大学）
- 10/13 小山良太「福島の食と農の再生にむけて」日本計画行政学会（郡山駅ビックアイ）
- 5 研究成果**
- ・石井秀樹「食と農の再生にむけた相互連動的な放射能対策の必要性—放射性物質分布マップ・試験栽培・全袋検査から『営農指導データベース』の構築へ—Regeneration of Food and Agriculture from Radioactive Contamination in Fukushima」『農村計画学会誌』32巻1号、農村計画学会、57-61頁、2013.6
 - ・朴相賢・小松知未「農産物直売所における原子力災害の影響と放射性物質検査体制の導入—福島県・県北地域を対象に—」『農村経済研究』東北農業経済学会、115-122頁、2013.6
 - ・石井秀樹・小山良太「放射能汚染から食と農の再生を—放射性物質分布マップ・試験栽培・全袋検査から『営農指導データベース』の構築へ—」『共生社会システム研究』Vol.7 No.1、共生社会システム学会、28-46頁、2013.7
 - ・石井秀樹「放射性物質分布マップ・試験栽培・全袋検査から「営農指導データベース」の構築へ」『日本の科学者』Vol.48 No.7、32-33頁、日本科学者会議、2013.7
 - ・林薫平「里山里海、森・海の連還、そして原発事故以後」『農業と経済』79巻7号、昭和堂、56-62頁、2013.7
 - ・小山良太ほか『農の再生と食の安全』、小山「序章」7-25頁、小山「食と農の再生に向けた現状と課題」27-49頁、石井秀樹・小松知未・小山「食と農の対策の国際比較51-85頁、石井「農業再生に向けた放射能対策その社会的応用」105-135頁、小松・朴相賢「農産物直売所が受けた影響と地産地消」137-161頁、小松「果樹経営の再建と産地再生」163-190頁、高瀬雅男「産・官・学・協のネットワークの構築」216-231頁、小山「おわりに」232-241頁、新日本出版社、2013.9
 - ・高瀬雅男「福島県における原子力損害賠償の現状と問題点」、広渡清吾ほか『日本社会と市民法』151-170頁、日本評論社、2013.9
 - ・林薫平「原発事故と食」『社会運動』404号、市民セクター政策機構、15-19頁、2013.11
 - ・小松知未「原子力災害後の消費者意識と果樹経営による情報発信—農家直送・福島県産果実を受け取った顧客アンケート調査から—」『2013年度日本農業経済学会論文集』日本農業経済学会、242-249頁、2013.12.15
 - ・小松知未「農産物直売所における放射性物質の自主検査の意義と支援体制の構築—福島県二本松市旧東和町を事例として—」『農業経営研究』日本農業経営学会、37-42頁、2013.12.25
 - ・高瀬雅男「原子力損害賠償とADRの課題」、行政社会論集26巻3号1-35頁、2014.2
 - ・則藤孝志「6次産業化のパイオニア：紀州ウメ産地から何を学ぶべきか」『地理』2014年3月号、古今書院、33-41頁、2014.3
 - ・守友裕一ほか『福島 農からの日本再生』、小松知未「住民による放射能線量調査と新たな地域づくり」71-92頁、小山良太・棚橋知春「原子力災害に立ち向かう協同組合」153-174頁、農山漁村文化協会、2014.3
 - ・KOYAMA Ryota and ISHII Hideki「THE Systemization of Radioactivity Inspection for Food Products and Steps to Counteract Reputational Damage in Fukusima, Japan」『Jounal of Commerce, Economics and Economic History (THE SHOGAKU RONSHU)』Vol.82No.4、The Economic Society of Fukushima University、15-22頁、2014.3

地域スポーツ政策研究所

所長 安田 俊 広

○研究目的

【研究の目的】

平成23年7月、国は「スポーツ基本法」を50年ぶりに全面改訂した。また同年11月には創立100周年を迎えた日本体育協会と日本オリンピック委員会が「スポーツ宣言日本」を発表した。さらに平成24年3月には文部科学省が「スポーツ基本計画」を公表した。これら3つの将来ビジョンの目玉になるのが、全国の市区町村が「地方スポーツ推進計画（仮称）」の策定を目指すことにある。策定にあたっては市民参画が必須条件であることが謳われている。「自治基本条例」「情報公開条例」「行政手続条例」の制定が加速し、行政と市民が対等の立場で、この種のビジョン策定を目指すことを意味していると言えよう。

そこで本研究所では、地域住民主導・行政支援型のスポーツ政策の在り方について、理論と実践の両面からアプローチすることを目的とする。

○研究メンバー

黒須 充（人間発達文化学類・教授）
 新谷 崇一（行政政策学類・教授）
 鈴木裕美子（人間発達文化学類・教授）
 安田 俊広（人間発達文化学類・准教授）

○研究活動内容

スポーツ基本法第10条では、「スポーツ基本計画を参酌して、その地域の実情に即したスポーツの推進に関する計画を定めるよう努めるものとする」と謳われている。今年度は、市民参画型の地方スポーツ推進計画の策定に向けた勉強会をいくつか企画・実施した。

(1)「子どもの発育段階に見合った運動のあり方」に関する講演会

平成25年度福島大学学術講演会を保健体育教室と本研究所が共同で企画し、開催した。

日時：2014年3月7日（金）16：30～18：00

場所：福島大学 M1 教室

講師：中村和彦氏（山梨大学大学院教育学研究科教授）

演題：子どもの発育段階に見合った運動のあり方

<講演の概要>

子どもの体力低下が叫ばれて久しい。福島においては震災以降の子どもの外遊びの機会が減っていることも指摘され重要な問題である。子どものからだやこころの問題について研究し、積極的に子どもの遊びの重要性について発信している山梨大学の中村和彦先生から、子どもの体力低下に関する国内外の研究成果やベップキッズ郡山の事例などを詳しくご紹介頂くことができた。「10年後に福島子ども達を日本で一番元気な子どもたちにするという目標を念頭に掲げて、福島子ども達を元気にしたい。一緒に頑張りましょう」と中村先生から受講生に対してエールが送られた。

(2)「ドイツに学ぶ地方自治体のスポーツ政策とクラブ」講演会

日時：2014年3月13日（木）10：30～12：30

場所：コラッセふくしま 3階 和室2

10：30～10：50

講演Ⅰ ユルゲン・シュタインメッツ氏

（ノイス郡副郡長）

演題：「ドイツのクラブ育成を支援する行政の役割」

10：50～11：10

講演Ⅱ トーマス・ラング氏

（ノイス郡スポーツ連盟会長）

演題：「ドイツのクラブ育成を支援するスポーツ団体の役割」

11：10～11：30

講演Ⅲ アクセル・ベッカー氏

（ノイス郡スポーツ相談課長）

演題：「ドイツのクラブ育成を支援するアドバイザーの役割」

11：30～12：30 ディスカッション

<講演の概要>

ドイツ中西部に位置するライン・ノイス郡（人口44万人）は、ケルン体育大学スポーツ社会学研究室とタイアップし、科学的根拠に基づいたスポーツ振興策「4つのドアモデル」（Das 4-Türen-Modell）に

取り組み、大きな成果を挙げている。ライン・ノイス郡には、約350のスポーツクラブがあり、会員総数は124,000人である。人口に占めるクラブ会員の割合は約27%である。本講演会では、ドイツにおける地域スポーツ政策とスポーツクラブをテーマに、ライン・ノイス郡副郡長のユルゲン・シュタインメッツ氏から、ドイツのクラブ育成を支援する行政の役割について、ライン・ノイス郡スポーツ連盟会長のトーマス・ラング氏から、ドイツのクラブ育成を支援するスポーツ団体の役割について、ライン・ノイス郡スポーツ相談課長のアクセル・ベッカー氏から、ドイツのクラブ育成を支援するアドバイザーの役割についてフロアを交えたディスカッションを行った。我が国においても、平成23年6月に「スポーツ基本法」が制定され、全国の市区町村が「地方スポーツ推進計画」の策定を目指す

ことを目標に掲げている。シュタインメッツ氏等から、今後の地方スポーツ推進計画の策定にあたり、①市民がどれだけ熱心にスポーツや運動をする権利を主張するか、②地元のスポーツ行政（スポーツ課）が、スポーツの分野自体でも、またスポーツの枠を越えた他の行政分野（健康増進課、青少年課、社会福祉課など）との関わりでも、どの程度調整機能を発揮できるか、そして③市議会ないしは町村議会のスポーツ専門委員会、更には④住民参加型の「スポーツ推進審議会」が重要な位置を占めてくるだろうというサジェスチョンを頂いた。また、最近では、スポーツというテーマを掲げ、市民間の合意形成を行う場として、「スポーツ・ダイアログ」（Sport Dialog）という手法がドイツでは注目されているという情報を提供頂くことができた。

低炭素社会研究所

所長 佐藤 理夫 (共生システム理工学類 教授)

○研究目的

二酸化炭素を主とする温室効果ガスによる地球温暖化は世界規模の環境問題である。また化石エネルギー資源の枯渇も懸念されている。化石エネルギーに過度に依存してしまった社会を、再生可能エネルギーで自立する社会へと転換していく必要がある。本学でも何名もの教員が新エネルギー・省エネルギーに関連する研究を行っているが、学問分野が多岐にわたるために散発的になっていた。「低炭素社会の実現」を掲げて力を合わせて研究を加速するため、平成22年10月にプロジェクト研究所を発足させた。平成23年3月11日の東日本大震災と、それに引き続いた福島第一原子力発電所事故は、我が国のエネルギーインフラの脆弱性を浮き彫りにした。省エネルギーの推進および再生可能エネルギーの活用は、地球温暖化の防止という従来からの目的に加え、原発に依存しない社会の構築という使命を帯びることとなった。

震災被害に加え原発事故による甚大な被害を被っている現在の福島において、自らが行うべき研究について意見を交わして研究を拡大加速することを25年度の目的とした。大学内での基礎的な研究のみにとどまることなく、産官民・多くの方々と連携した実践的な研究活動を行い、成果が地域にすみやかに還元されること意識している。また、再生可能エネルギーや二酸化炭素排出の少ない社会についての教育活動に力をいれることも、重要であると考えている。

○研究メンバー

佐藤 理夫 共生システム理工学類・教授
うつくしまふくしま未来支援センター
・環境エネルギー部門

岡沼 信一 共生システム理工学類・教授

島田 邦雄 共生システム理工学類・教授

杉森 大助 共生システム理工学類・教授

浅田 隆志 共生システム理工学類・准教授

川崎 興太 共生システム理工学類・准教授

中村 和正 共生システム理工学類・准教授

森本 進治 研究推進機構・産学官連携教授

河津 賢澄 共生システム理工学研究科・特任教授
うつくしまふくしま未来支援センター
・環境エネルギー部門

<平成25年度 活動協力者>

野下 宏 共生システム理工学類・特任教授 (地域イノベーションプログラム)

斉藤 公彦 共生システム理工学類・特任教授 (地域イノベーションプログラム)

大平 佳男 うつくしまふくしま未来支援センター
・環境エネルギー部門・研究員

○研究活動内容

地域創造支援センターの依頼により、「再生可能エネルギーを我が手に」と題した公開講座を企画し実施した。この講座は計6日・10テーマからなり、10月から12月にかけて8人の教員で担当した。太陽光・風力・バイオマスといった再生可能エネルギー技術、廃棄物収集運搬までも含めた廃棄物再資源化システム、福島県や県内自治体のエネルギービジョン紹介、エネルギー政策や都市計画、と幅広いテーマを同時に取り上げるユニークな講座となった。

共通領域広域選択科目「物質の科学」で、循環型社会を支える材料や技術を取り上げた。佐藤が主担当となり全体の構成と講義の約半分を担当し、低炭素社会研究所メンバー等の専門性を活かした講義も交えた。人文社会学群の受講者が多かったが、計画段階から技術解説に偏らないような配慮を行っていたため、理系の基礎知識がないことによる脱落者を出すことはなかった。アンケート結果などでは非常に好評であり、再生可能エネルギーが活躍する循環型社会についての理解を深めることができたと考えている。

佐藤はうつくしまふくしま未来支援センター(FURE)を兼務している。FUREに寄せられる相談のうち、再生可能エネルギー・リサイクル・廃棄物処理などの技術的な案件は佐藤に取り次がれることが多かった。本研究メンバーを中心に、相談に応じられる教員を探した。佐藤は福島県や県内市町村の委員を数多く委嘱されており、エネルギービジョンや復興計画の策定に参画している。

森本は産業界に太いパイプを持ち、福島県内企業の課題を中心に多くのテーマを発掘している。また森本は『文部科学省・成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業』として採択された「再生可能エネルギー関連産業の成長を牽引する中核的専門人材の養成」事業の中心的人物であり、福島県内企業の技術力と事業化能力を高め、再生可能エネルギー事業や関連産業を牽引する人材を育て増やすための事業を、精力的に実施している。

再生可能エネルギー分野を中心に、多くの講演依頼が寄せられている。福島県内が多いが、県外からの依頼も増えている。学会や学術団体からの招待講演も多くあった。イギリス・エジンバラ大学より低炭素社会研究所長としての佐藤に講演依頼があり、3月に渡英した。福島の再生可能エネルギーについての講演と、エジンバラ大学のエネルギー関連の研究見学および意見交換をした。同時期にスコットランド日本人会有志

を中心に計画されていた「東日本大震災を忘れないためのイベント」でも講演し、理学・工学・社会学・看護学など様々な分野の方と交流した。

研究予算申請の際にメンバー間でアドバイスし合うことが定着した。浅田の「木質バイオマスから機能性材料を生み出す研究」からヒントを得て、佐藤の「バイオマスエネルギー利用後の灰の処理に関する研究」が開始された。焼却灰に濃縮される放射性物質については、河津のアドバイスが活かされている。このように、分野が異なる研究者が交流することにより生まれて深化したテーマがある。研究実施にあたっては、設備の融通やノウハウの提供などが円滑に行われるようになってきており、大学院生に対する研究アドバイスなども研究室の枠を超えて実施できるようになってきている。個々の研究成果は学会や論文で公表されている。

福島大学災害復興研究所

所 長 丹 波 史 紀

○研究目的

東日本大震災に際し、被災されている方々の支援、さらには産業・行政・教育など様々な分野で福島県の復興に寄与するために、当研究所を発足させた。被災自治体の災害復興、被災者生活の支援、復興に向けた県民の総意を結集するためのネットワークづくりに取り組む。

○研究メンバー

<研究代表者>

福島大学行政政策学類 准教授 丹波 史紀

<研究分担者>

福島大学行政政策学類 教 授 鈴木 典夫

福島大学行政政策学類 教 授 千葉 悦子

福島大学行政政策学類 教 授 中井 勝巳

福島大学行政政策学類 教 授 塩谷 弘康

福島大学行政政策学類 教 授 今井 照

福島大学人間発達化学類 教 授 三浦 浩喜

福島大学共生システム理工学類 准教授 永幡 幸司

<客員研究員>

日本災害復興学会 会 長 室崎 益輝

関西学院大学災害復興研究所 主任研究員 山中 茂樹

神戸大学 大学院工学研究科 教 授 塩崎 賢明

<事務員>

福島大学災害復興研究所 菅野亜季奈
(平成25年9月末まで)

福島大学災害復興研究所 福地 春香
(平成25年9月末まで)

○研究活動内容

震災から3年をむかえるものの、依然として約14万人が県内外に避難している。避難している被災者の支援を中心に、避難生活の実態、被災者の居住環境に関する研究、子ども支援、被災地を伝えるスタディツアー、地域再生の先進地域視察などに取り組んだ。平成25年度に行った活動（主催・共催・協力）は以下の通りである。

■定例研究会

2013年6月21日

法テラス福島法律事務所の加畑貴義弁護士・頼金大輔弁護士（当時）の2名から「福島原発事故における損害賠償の近時の課題—消滅時効・財物賠償を中心に—」の講演をいただいた。

■福島県応急仮設住宅等の生活環境改善のための研究会

2013年6月13日（第7回）

■住まいと暮らしの再生に関する研究会

2013年9月4日（第1回）・11月8日（第2回）

■被災地を伝えるスタディツアー

2013年9月11日から14日

神戸女学院大学の教員・学生を迎え、南相馬市・浪江町のスタディーツアーを実施。

■子ども支援

2013年5月5日

浪江町および伊達市において、全国から募った鯉のぼりをかかげる「鯉のぼりプロジェクト」を実施。

2013年8月10日

埼玉県新座市の支援組織と連携し、親子リフレッシュ事業を実施。県内20人の親子が参加。

■地域再生先進地域視察

2013年7月8日から10日

北海道において避難者調査および下川町視察

2013年9月12日から15日

北九州市および熊本県水俣市などを視察

■復興庁「東日本大震災生活復興プロジェクト」復興

円卓会議の福島開催を共催

2013年9月20日に相馬市役所にて、「応急仮設住宅から災害公営住宅を含む住宅再建の移行支援の課題」と題する円卓会議を行い、県内の被災自治体の担当者ら（約50名）が参加した。

■その他

清水修二前研究所長が定年退職を迎え特任教授となったため、研究所長を丹波に変更した。